

## 国際教育交流政策懇談会について

平成21年1月13日  
文部科学大臣決定

### 1 趣旨

いわゆるグローバリゼーションは、現象としては人、物財及び情報の国際的移動の活発化として現れている。経済面ではグローバリゼーションに伴い地球規模での自由主義・市場経済主義の拡大が進展している。これらは一方で多くの国・地域に経済成長をもたらしているが、他方では様々な問題も指摘されている。

グローバリゼーションの進展は教育のありようにも影響を与えている。そこで、具体的にどのような影響や課題が生じているのか検討した上、国際教育交流・協力を推進する上で必要な方針や具体的な施策について、教育振興基本計画も踏まえ、提言を得ることとする。

また、教育分野における、国際交流・協力は近年めざましく拡大してきているが、個々の施策・事業は、相手国からの要請への対応、国際機関の活動の一環として実施されてきている場合もあり、文部科学省が常に一定の方針の下で交流・協力をリードしてきているわけではない。

しかし、限られた人材・財政資源の下で効果的・効率的な国際教育交流・協力を進めるに当たっては、一定の中期的指針の下に、能動的な交流事業を展開していく必要がある。このため、これまでの施策・事業をレビューするとともに、中長期的な国際教育交流・協力の指針となる考え方について併せて提言を得る。

### 2 懇談事項

- (1) 今後の国際教育交流・協力の指針
- (2) 具体的方策等
- (3) その他

### 3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、「2 懇談事項」について懇談を行う。
- (2) 必要に応じて、専門的事項に関し、別紙以外の専門家等にも協力を求めることができる。
- (3) 本懇談会に具体的な調査、分析及び検討を行うためにワーキング・グループを置くこととする。

### 4 実施期間

平成21年1月13日から平成22年3月31日までとする。

### 5 その他

この懇談会に関する庶務は、大臣官房国際課において処理する。

国際教育交流政策懇談会委員名簿

(敬称略)

池上 久雄	社団法人日本貿易会参与・国立大学法人東京学芸大学客員教授
池田 守男	株式会社資生堂相談役
織作 峰子	写真家・大阪芸術大学芸術学部教授
金澤 一郎	宮内庁長官官房皇室医務主管
川勝 平太	学校法人静岡文化芸術大学長
佐藤 禎一	独立行政法人東京国立博物館長
白石 隆	国立大学法人政策研究大学院大学副学長
角南 篤	国立大学法人政策研究大学院大学准教授
高橋 進	株式会社日本総合研究所副理事長
田勢 康弘	学校法人早稲田大学大学院公共経営研究科教授
田中 明彦	国立大学法人東京大学大学院情報学環教授
田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長
恒川 惠市	独立行政法人国際協力機構JICA研究所所長
牟田 博光	国立大学法人東京工業大学副学長
渡辺 博史	国際協力銀行経営責任者